



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TBグループ

コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 村田 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長

(氏名) 信岡 孝一

TEL 03-5684-2321

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,111	18.4	△127	—	△133	—	△133	—
27年3月期第2四半期	1,783	△6.5	△126	—	△125	—	△140	—

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 △141百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △125百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△1.56	—
27年3月期第2四半期	△1.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,518	—	2,474	—	—	68.0
27年3月期	3,003	—	1,841	—	—	61.1

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 2,392百万円 27年3月期 1,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	22.2	30	—	25	—	1	—	0.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	87,760,588 株	27年3月期	72,010,588 株
28年3月期2Q	466,055 株	27年3月期	466,055 株
28年3月期2Q	85,839,370 株	27年3月期2Q	71,545,559 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済情勢は、米国経済の好調の反面、欧州、中国及び新興国は軒並み景気が低迷いたしました。また、平成27年8月のチャイナショック（中国株暴落）の影響もあり先行きの景気不透明感は増加いたしました。

日本経済は、円安、原油安、インバウンド（外国人観光客）急増の経営環境を捉えた輸出・インフラ企業及び流通業は好調を継続いたしました。また、地方の過疎化及び高齢化分野の企業は低迷し、明暗が2極化いたしました。総じて先行き景気動向は「踊り場」を迎えました。

このような情勢下、当社グループは今期経営スローガン「NEXTステージ 本格化！」の下に、平成27年4月に第三者割当増資を実行し、NEXTステージである訪日観光客市場向け「多言語サイネージ」及び「スマートレジ」などのインバウンド事業に関する資金手当てを行い、更に新たな経営パートナーとの経営協力の強化に着手いたしました。

当第2四半期連結累計期間は、注力している直販部門及びLED照明部門は伸びましたが、既存再販部門は長期低落傾向が進みました。なお、インバウンド事業は商品及びシステムの開発投資をいたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21億11百万円（前年同期比18.4%増）、営業損失1億27百万円（前年同期は1億26百万円の営業損失）、経常損失1億33百万円（前年同期は1億25百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億33百万円（前年同期は1億40百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

概して、業績は2桁増収利益横這い状況で、利益改善が遅れました。主として再販部門の不調及びインバウンド関連商品・システム等への先行投資によるものです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔LED&ECO事業〕

既存の地方及び中小店舗市場の低調を受け、地方販売会社による業績は低迷いたしました。

また、平成27年5月より経営パートナーとして参画した、(株)光通信より当社中核販売会社である(株)TOWAへ営業員の派遣を受け入れて販売強化を図っていますが、当第2四半期連結累計期間の業績寄与にはいたっておりません。

その結果、LED&ECO事業の売上高は13億42百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント損失は98百万円（前年同期は97百万円のセグメント損失）となりました。

今後も引き続き、インバウンド事業を支える「多言語サイネージ」商品の開発・販売に注力し、業界のフロントランナーを目指します。また、本格需要期を迎える省電力効果の高い業務用LED照明は、順調に伸び始めたことから、今後当社の中核事業として体制を再構築し、増収増益を図ります。

〔SA機器事業〕

高速道路施設向けのPOSレジシステム納入があり業績に寄与いたしました。また、新規商材である電子マネー機器の売上もあり増収となりましたが、既存ECR部門は低調となりました。

その結果、SA機器事業の売上高は7億64百万円（前年同期比50.5%増）と増収となりました。セグメント損失は30百万円（前年同期は29百万円のセグメント損失）となりました。

今後は、スマートフォンやタブレット端末を駆使した「スマートレジ」商品群の開発と、「多言語サイネージ」商品群との連携を一層強化したシステム化を図り、「売り先」「売り物」「売り方」の開拓を推進いたします。

当面の経営課題と方針

「NEXTステージ 本格化！」を経営スローガンとし、「黒字転換」と中期成長シナリオの確立を図り、以下の取り組みを行います。

- ①平成27年4月に第三者割当増資が完了し、調達した資金によって、訪日観光客向けの「多言語サイネージ」「スマートレジ」などのインバウンド事業に関する商品開発と販売に力を注ぎ業界のフロントランナーを目指します。
- ②第三者割当増資による経営パートナーとして、強力な販売力を有する(株)光通信グループの協力を得て、販売力強化を図ってまいります。
- ③Apple社型のファブレスメーカーとして、普及率ゼロの商品開発を強化し収益力を高めます。業界初の「多言語サイネージ」及び「スマートレジ」などのインバウンド事業向けの商品を市場投入してまいります。また、ソリューションビジネスとして、店舗への誘客から、オーダーリング、会計、アフターフォローまで一貫連携した商品システム・サービスを提供してまいります。
- ④IoT関連商材（ドライブレコーダー等）を他社との共創と協業により販売してまいります。

- ⑤本格化するLED照明やECO事業分野で、提案から設置工事、保守等のアフターメンテナンスまでを一貫したソリューション事業を拡大強化してまいります。
- ⑥平成27年10月に、これまで約14年間にわたり全国ホテル件数約360件、約28,000室に有料放送サービス（ビデオオンデマンド：VOD）事業を行っている総合メディアサプライ株式会社の株式を取得し子会社化いたしました。これにより新たに訪日観光客の拠点となるホテルのネットワークインフラを囲い込み、インバウンドビジネスの中核拠点とし多言語の各種情報配信サービス（VODも含め）やe-コマース事業などの展開を図り、インバウンド向けのオモテナシ事業を推進してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より5億14百万円増加して、35億18百万円となりました。これは主に、増資による払込み等による現金及び預金の増加9億円、受注出荷及び在庫圧縮による商品及び製品の減少1億58百万円、関係会社株式売却額の回収等による流動資産その他の減少2億82百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1億18百万円減少して、10億43百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少2億50百万円、短期借入金の増加1億円、営業上の前受金37百万円及び未払消費税等32百万円の増加による流動負債その他の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より6億32百万円増加して、24億74百万円となりました。これは主に第三者割当増資等による資本金の増加3億7百万円、資本剰余金の増加3億85百万円によるものと親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少1億33百万円、関係会社への非支配株主からの増資払い込み等による非支配株主持分の増加75百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間における業務の進捗などを勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成27年5月13日に公表した業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成27年11月11日）公表いたしました「平成28年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損益に与える影響額は△78,225千円であります。またこの結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が78,225千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において9期連続の営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失1億27百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失1億33百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、「4. 四半期連結財務諸表(4) 継続企業の前提に関する注記」に記載のとおり当該状況を解消すべく対応策を実施してまいります。現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	721,069	1,621,170
受取手形及び売掛金	731,749	778,088
商品及び製品	644,530	485,570
原材料及び貯蔵品	12,600	21,310
その他	455,535	172,992
貸倒引当金	△164,374	△169,782
流動資産合計	2,401,110	2,909,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	84,798	80,990
機械装置及び運搬具(純額)	1,463	1,219
工具、器具及び備品(純額)	13,206	20,206
土地	51,274	51,274
有形固定資産合計	150,743	153,691
無形固定資産	11,416	12,445
投資その他の資産	440,291	442,908
固定資産合計	602,451	609,045
資産合計	3,003,562	3,518,395
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	525,935	274,950
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	84,372	81,420
未払法人税等	14,003	16,647
賞与引当金	21,029	24,374
その他	196,045	281,201
流動負債合計	941,385	878,594
固定負債		
長期借入金	118,908	63,118
退職給付に係る負債	75,445	77,023
その他	26,140	25,027
固定負債合計	220,493	165,168
負債合計	1,161,878	1,043,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,956,589
資本剰余金	1,209,786	1,595,137
利益剰余金	△3,015,820	△3,149,628
自己株式	△13,804	△13,804
株主資本合計	1,829,626	2,388,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,420	4,071
その他の包括利益累計額合計	5,420	4,071
非支配株主持分	6,636	82,267
純資産合計	1,841,683	2,474,633
負債純資産合計	3,003,562	3,518,395

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,783,793	2,111,536
売上原価	916,807	1,251,486
売上総利益	866,985	860,049
販売費及び一般管理費	993,531	987,733
営業損失(△)	△126,545	△127,683
営業外収益		
受取利息	304	296
受取配当金	224	224
協賛金収入	5,241	313
持分法による投資利益	—	11,509
その他	3,948	4,605
営業外収益合計	9,718	16,949
営業外費用		
支払利息	4,193	6,335
支払手数料	—	4,985
株式交付費	—	6,149
貸倒引当金繰入額	1,149	306
持分法による投資損失	3,223	—
その他	368	4,552
営業外費用合計	8,934	22,329
経常損失(△)	△125,762	△133,063
特別利益		
事業構造改善費用戻入額	1,249	1,750
その他	119	—
特別利益合計	1,368	1,750
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	12,000	—
訴訟関連損失	—	3,000
その他	6	754
特別損失合計	12,006	3,754
税金等調整前四半期純損失(△)	△136,400	△135,067
法人税等	3,679	4,880
四半期純損失(△)	△140,079	△139,948
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△6,140
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△140,079	△133,807

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△140,079	△139,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,284
為替換算調整勘定	15,297	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△741	△64
その他の包括利益合計	14,555	△1,349
四半期包括利益	△125,523	△141,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△125,523	△135,157
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△6,140

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△136,400	△135,067
減価償却費	12,851	10,782
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,551	5,030
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,428	3,345
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,636	1,577
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△8,971	—
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	12,000	—
受取利息及び受取配当金	△528	△520
支払利息	4,193	6,335
為替差損益(△は益)	10,458	537
持分法による投資損益(△は益)	3,223	△11,509
たな卸資産評価損	—	1,643
たな卸資産除却損	5,190	12,524
売上債権の増減額(△は増加)	3,918	△3,240
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,524	136,081
仕入債務の増減額(△は減少)	9,194	△277,686
その他の資産の増減額(△は増加)	△10,264	12,479
その他の負債の増減額(△は減少)	17,515	52,585
その他	△238	7,214
小計	△76,621	△177,888
利息及び配当金の受取額	528	1,584
利息の支払額	△4,961	△6,197
法人税等の支払額	△5,390	△6,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	△86,445	△189,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△83,000	—
定期預金の払戻による収入	140,003	—
関係会社株式の売却による収入	—	299,501
有形固定資産の取得による支出	△9,087	△12,881
無形固定資産の取得による支出	△3,650	△1,858
貸付けによる支出	△10,416	△32,103
貸付金の回収による収入	39,317	24,260
差入保証金の差入による支出	△159	△778
差入保証金の回収による収入	303	248
その他	△4,114	5,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,197	281,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200,000
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△41,202	△58,742
株式の発行による収入	—	608,100
非支配株主からの払込みによる収入	—	158,932
自己株式の取得による支出	△63	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,265	808,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,674	△501
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,838	900,101
現金及び現金同等物の期首残高	819,312	493,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	784,473	1,393,170

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において9期連続の営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失1億27百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失1億33百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

①LED&ECO事業

前期に引き続き、高齢化・過疎化が進んだ地方経済及び中小店舗市場の低調を受け、地方販売会社の業績低迷によるものと、連結子会社の再構築と、NEXT商品・サービス・事業の先行開発によるものです。

②SA機器事業

高速道路施設向けの売上が業績に寄与したものの、既存市場での低迷は続いております。

当該状況を解消するため、経営スローガン「NEXTステージ 本格化!」の下、「黒字転換」と中期成長シナリオの確立を図り、以下の取り組みを行ってまいります。

①平成27年4月に第三者割当増資が完了し、調達した資金によって、訪日観光客向けの「多言語サイネージ」「スマートレジ」などのインバウンド事業に関する商品開発と販売に力を注ぎ業界のフロントランナーを目指します。

②第三者割当増資による経営パートナーとして、強力な販売力を有する(株)光通信グループの協力を得て、販売力強化を図ってまいります。

③Apple社型のファブレスメーカーとして、普及率ゼロの商品開発を強化し収益力を高めます。業界初の「多言語サイネージ」及び「スマートレジ」などのインバウンド事業向けの商品を市場投入してまいります。また、ソリューションビジネスとして、店舗への誘客から、オーダーリング、会計、アフターフォローまで一貫連係した商品システム・サービスを提供してまいります。

④IoT関連商材(ドライブレコーダー等)を他社との共創と協業により販売してまいります。

⑤本格化するLED照明やECO事業分野で、提案から設置工事、保守等のアフターメンテナンスまでを一貫したソリューション事業を拡大強化してまいります。

⑥平成27年10月に、これまで約14年間にわたり全国ホテル件数約360件、約28,000室に有料放送サービス(ビデオオンデマンド:VOD)事業を行っている総合メディアサプライ株式会社の株式を取得し子会社化いたしました。これにより新たに訪日観光客の拠点となるホテルのネットワークインフラを囲い込み、インバウンドビジネスの中核拠点とし多言語の各種情報配信サービス(VODも含め)やeコマース事業などの展開を図り、インバウンド向けのオモテナシ事業を推進してまいります。

しかし、現状では、これらの対応を進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年4月17日付で、(株)光通信、Oakキャピタル(株)、(株)インタア・ホールディングス、(株)アイフラッグ、(株)ビッグサンズ、アビックス(株)から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が307,125千円、資本準備金が307,125千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,956,589千円、資本準備金が1,201,645千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,275,179	508,048	1,783,228	564	1,783,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	5,739	5,739
計	1,275,179	508,048	1,783,228	6,304	1,789,532
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△97,889	△29,683	△127,573	1,027	△126,545

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△127,573
「その他」の区分の利益	1,027
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△126,545

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,342,760	764,865	2,107,626	3,910	2,111,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	5,621	5,621
計	1,342,760	764,865	2,107,626	9,532	2,117,158
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△98,527	△30,085	△128,613	929	△127,683

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△128,613
「その他」の区分の利益	929
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△127,683

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、平成27年10月15日開催の取締役会において、総合メディアサプライ株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成27年10月23日付で取得を完了いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、訪日客をターゲットにしたインバウンド（海外訪日客）ビジネスを目的に、本年4月に第三者割当増資を行いました。このインバウンドビジネス展開を図る上で、訪日客の宿泊拠点となるホテルは、今後のインバウンドビジネスの中核となり新たなビジネスやサービスを生み出す要であると考えております。

今回、当社が株式を取得した総合メディアサプライ株式会社は、これまで約14年間にわたり全国ホテル件数約360件、約28,000室に有料放送サービス（ビデオオンデマンド：VOD）事業を行っている会社です。

当社は今後、インバウンドビジネスとしてこれまでの料飲食・サービス業向け、また観光地向け（自治体を含む）の各種店舗への多言語サイネージビジネス展開を拡大していく戦略とともに、今回新たにホテルへのネットワークインフラを囲い込み、インバウンドビジネスの中核拠点とし多言語の各種情報配信サービス（VODも含め）やe-コマース事業などの展開を図り、インバウンド向けのおもてなし事業を推進する目的です。

2. 株式の取得先

株式会社ホスピタルネット

3. 取得対象会社の概要

- | | |
|------------------|-------------------------------------|
| (1) 名称 | 総合メディアサプライ株式会社 |
| (2) 事業内容 | 全国のホテル向けのテレビ、同付属機器および冷蔵庫等の業務レンタル、販売 |
| (3) 規模（平成27年3月期） | |
| 資本金 | 10,000千円 |
| 総資産 | 684,763千円 |
| 純資産 | 172,767千円 |
| 売上高 | 686,567千円 |
| 経常利益 | 24,705千円 |
| 当期純利益 | 15,312千円 |

4. 株式取得の時期

平成27年10月23日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|--------------|-----------|
| (1) 取得株式数 | 200株 |
| (2) 取得価額 | 100,000千円 |
| (3) 取得後の持分比率 | 100% |